

目標	2 「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(1)県政を担う人材の育成
----	--------------	----	-------------------------------	------	---------------

【具体的な取組】
 ①「群馬県における人材育成の考え方」に基づく人材育成の推進
 ②職員研修の充実

①「群馬県における人材育成の考え方」に基づく人材育成の推進〔取組所属：◎人事課、全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 組織内部の環境の変化(仕事の進め方の変化、組織のスリム化、年齢構成の偏り)や外部環境の変化(社会経済情勢の変化、住民ニーズの高度化・多様化)が生じている中、行政課題に対応するため、組織として人材育成に取り組み、組織力を強化していく必要がある。 平成25年度から「群馬県における人材育成の考え方」に基づいた施策に取り組んでいる状況である。	【改革内容】 ア 能力と実績に基づく人事管理の推進に向けた人事評価の研修を実施する。 イ 定期及び年度途中人事異動において適材適所と人材育成を重視した人事配置を実施する。 ウ 人材育成のより効果的な施策の検討を行い、実施する。
---	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 人事評価の研修の実施	■	■	■	■
	定期人事異動に係る各職員へのヒアリングの実施			■	■
	定期及び年度途中における人事配置について人事課・各所属による調整	■	■	■	■
	定期及び年度途中における人事配置の実施	■	■	■	■
ウ	より効果的な施策の検討・実施	■	■	■	■

取組状況		
<取組の目標> ア 人事評価の研修の実施 イ 人事配置の実施 ウ より効果的な施策の実施	<結果(取組結果)> ア ○ イ ○ ウ ○	<評価> A
<参考指標> なし	<結果(取組後の指標値)> なし	
<要因分析> -	<次年度への課題> 能力と実績に基づく人事管理を推進するため、地方公務員法の改正(H26.5.14公布、H28.4.1施行予定)に伴う人事評価制度の必要な改正を行う。	<課題を踏まえての対応> H27年度中に本格実施に向けた試行を実施し、より納得性の高い人事評価制度を整備する。

H27	ア	地公法改正に伴う人事評価制度の改正案検討				
		制度の施行				
		人事評価の研修の実施				
	イ	定期人事異動に係る各職員へのヒアリングの実施				
		定期及び年度途中における人事配置について人事課・各所属による調整				
	ウ	より効果的な施策の検討・実施				
H28	ア	人事評価の研修の実施				
		定期人事異動に係る各職員へのヒアリングの実施				
	イ	定期及び年度途中における人事配置について人事課・各所属による調整				
		定期及び年度途中における人事配置の実施				
	ウ	より効果的な施策の検討・実施				

<取組の目標> ア 地公法改正に伴う人事評価制度の改正 ア 人事評価の研修の実施 イ 人事配置の実施 ウ より効果的な施策の実施		<結果(取組結果)> ア ○ ア ○ イ ○ ウ ○	<評価> A	
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)> なし		
<要因分析> ・地方公務員法の改正に伴う、人事評価制度の本格実施に向けた試行を実施することができた。 ・定着型を基本とした人事配置により、専門性を持ち行政課題に即応できる基幹職員の育成を図った。 ・新規採用職員を対象としたメンター制度を実施し、若手職員等の育成を図った。 ・OJT研修において、「人材育成の考え方」についての科目を設け、定着化を図った。	<次年度への課題> ・H28年度から人事評価制度が本格実施されることから、制度の定着化を図る必要がある。	<課題を踏まえての対応> ・人事評価制度の定着化を図るため、各部局内における研修講師を養成するための研修を実施する。 ・評価者研修、目標管理研修の充実を図るとともに、全ての階層別研修で研修を実施する。		
<取組の目標> ア 人事評価の研修の実施 イ 人事配置の実施 ウ より効果的な施策の実施		<結果(取組結果)> ア イ ウ	<評価>	
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)>		
<要因分析>		<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②職員研修の充実(取組所属:◎自治研修センター)(関係所属:全所属)

【現状・課題(平成25年度時点)】

限られた人員で質の高い行政を担っていくためには、職員一人ひとりが自己の能力を最大限に発揮し、組織力を強化する必要がある。また、厳しい行財政状況の中、改革を推進し、県政課題に的確に対応できる職員を育成するため、「群馬県における人材育成の考え方」に基づき、より効率的・効果的な研修を実施する必要がある。

【改革内容】

各研修において直後に実施しているアンケート等によるニーズを取り入れ、新たな研修又は科目の設定や、研修の運営面や内容面へ活用することなどにより、階層別研修(ア)や目的別研修(エ)の充実を図るほか、中長期的視点からの研修(イ)や各所属のOJT推進のための研修(ウ)の実施、自己啓発支援(ウ)、外部研修機関への派遣(オ)をそれぞれ進める。また、現在の外部委託を中心とした研修運営方法の見直し(カ)も進める。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 従来からの階層別研修及び新しい階層の研修の実施				
	イ 女性職員向け研修など中長期的視点に立った研修の実施				
	ウ OJT推進(研修実施及び取組事例集の作成)・自己啓発支援のための研修科目の新設				
	エ ニーズに応じた目的別研修の実施				
	オ 外部研修機関(自治大学校)への計画的派遣				
	カ 直営も視野に入れた研修運営方法の見直し(一部の科目での試行・検証)				
H27	ア 階層別研修の充実				
	イ 女性職員向け研修など中長期的視点に立った研修の実施				
	ウ OJT推進・自己啓発支援				
	エ 目的別研修の充実				
	オ 外部研修機関(自治大学校)への計画的派遣				
	カ 直営も視野に入れた研修運営方法の見直し(方針決定・準備)				

取組状況		
<p><取組の目標> 研修の業務への活用性(※) 90%[25年度 85.1%]</p>	<p><結果(取組結果)> △[86.3%]</p>	<p><評価> B</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	<p>B</p>
<p><要因分析> 階層別研修では外部派遣者等の体験談の科目などで、目的別研修では教養系の科目で、それぞれ業務活用性評価が低く、いずれも、研修生の需要と合わなかったり講師との調整が十分でなかったことが要因と考えられる。 一方、外部委託業者も交えてのアンケート結果の分析等により、前年度に比べ評価が向上した。</p>	<p><次年度への課題> アンケートの評価が低かった科目について、講義の質の向上を図る取組を行うとともに、必要に応じて科目の見直しをする必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 評価の低かった科目について、事前に講師との打合せを十分にを行い、内容の充実を図るほか、H27年度においてニーズを踏まえた科目の入替えも行う。</p>
<p><取組の目標> 研修の業務への活用性 90%及び前年度水準以上</p>	<p><結果(取組結果)> △[88.5%]</p>	<p><評価> B</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	<p>B</p>
<p><要因分析> 階層別研修では、外部派遣者等の体験談の科目などで、目的別研修では、教養系の科目で、それぞれ、業務活用性評価が低く、いずれも、研修生の需要と合わなかったり、前年度に比べ、講師との調整をさらに入念に行ったが、まだ十分ではなかったことが要因と考えられる。 一方で、階層別研修全体としては、外部委託業者も交えてのアンケート結果の分析等により、前年度に比べ評価が向上した。</p>	<p><次年度への課題> アンケートの評価が低かった科目について、引き続き講義の質の向上を図る取組を行うとともに、必要に応じて科目の見直しをする必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 引き続き、評価の低かった科目について、事前に講師との打合せを十分にを行い、内容の充実を図るほか、全職員を対象とした研修ニーズ調査(H27実施)の結果も踏まえ、H28年度において科目の新設や内容の見直しを行う。</p>

H28	ア	階層別研修の充実				
	イ	女性職員の活躍推進のための研修など中長期的視点に立った研修の実施				
	ウ	OJT推進・自己啓発支援				
	エ	目的別研修の充実				
	オ	外部研修機関(自治大学校・公共政策系大学院)への計画的派遣				
	カ	新たな研修運営方法の開始				

※研修直後のアンケートにおいて、総参加者数のうち、活用できる又はやや活用できると評価した人数の割合

<取組の目標> 研修の業務への活用性 90%及び前年度水準以上		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 組織として人材育成に取り組む人事管理の取組は順調に進んだが、職員研修は職員のニーズに十分応えきれない科目もあったことから改善の余地がある。	B	<評価の理由> 組織として人材育成に取り組む人事管理の取組は昨年度同様に順調に進んだが、職員研修はさらなる講義の質の向上やニーズに応えた研修内容を目指し、改善の余地がある。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・優秀で真面目なだけでなく、イノベーションを起こせるような人材の発掘こそが今後の課題ではないか。 ・人事評価が適正に実施され、人材育成に活用させることが期待される。研修内容がさらに充実されるよう、ニーズや要望を事前調査(職員の意見)を実施する必要がある。 【具体的な取組①について】 ・計画になかった三四半期・四半期にも人事評価の研修が実施されるなど、積極的に取り組む姿勢が評価できる。 【具体的な取組②について】 ・研修直後、研修が業務へ活用できると考えた人の割合が90%以上とのことであるが、実践されているか等の検証により、研修効果を検証し、さらに高めていくことが望まれる。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・日常の業務をこなすだけでなく、業務において新たな提案のできる人材「出る杭」となるような人材の育成、及びディベートできる職場環境の整備が今後の課題ではないか。 ・要因分析欄に記載された各項目がどの改革内容と対応しているのかを記載すべき。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

<p>取組事項 (1)県政を担う人材の育成</p>	
<p><推進期間終了後の成果指標></p> <p>①「群馬県における人材育成の考え方」に基づく各種人材育成の取組実施</p> <p>② 県職員対象研修の業務への活用性(研修直後のアンケートにおいて、総参加者数のうち、活用できる又はやや活用できると評価した人数の割合)</p>	<p><推進期間終了後の成果指標値></p> <p>①</p> <p>②</p>
<p><評価></p>	<p><評価の理由></p>
<p><課題></p>	

<p>H27.4～8 H26年度自己評価の実施</p> <p>H27.4～8 ①② H26年度取組結果を踏まえ、H27年度以降の工程見直し</p> <p>H27.9～10 H26年度第三者評価の実施</p> <p>H28.2～5 H27年度自己評価の実施</p> <p>H28.2～5 ② H27年度取組結果を踏まえ、H28年度の工程見直し</p> <p>H28.6 H27年度第三者評価の実施</p>

メモ

目標	2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(2)実践的な政策形成能力の向上
----	-------------	----	-------------------------------	------	------------------

【具体的な取組】
 ①「政策プレゼン」の実施
 ②職員提案制度の実施

①「政策プレゼン」の実施〔取組所属：◎企画課、全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 めまぐるしく変化する時代に対応するためには、課題を的確に捉え、政策形成に結びつける職員の能力の向上と、それを引き出し、高めることのできる組織づくりが欠かせない。 そこで、平成24年度に事業プレゼン、平成25年度に政策プレゼンとして、知事をはじめとする幹部職員らを前に、一般職員等が自らの思いや現場での経験を踏まえて、新規政策のプレゼンテーションを行う取組を実施した。平成25年度には事前にプレゼンテーション講習会を開催して職員のプレゼン技術の向上を図った。 新規政策の検討・立案の活性化に繋げていくためにも、取組を継続して効果的に実施することが必要である。	【改革内容】 毎年度実施手法の改善を行いつつ、プレゼンテーションのノウハウ習得のための講習会及びプレゼンテーションを実施する。
--	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	現状の把握、政策課題の抽出・分析	■			
	「政策プレゼン」のテーマ決定		■		
	プレゼンテーションに向けたノウハウ形成支援(講習会等の実施)		■		
	プレゼンテーションの実施			■	
	プレゼンテーションによる提案内容のフォローアップ				■
	「政策プレゼン」の実施手法の検討	■			
H27	現状の把握、政策課題の抽出・分析	■			
	「政策プレゼン」のテーマ決定		■		
	プレゼンテーションに向けたノウハウ形成支援(講習会等の実施)		■		
	プレゼンテーションの実施			■	
	プレゼンテーションによる提案内容のフォローアップ				■
	「政策プレゼン」の実施手法の検討	■			

取組状況		
<取組の目標> プレゼンテーションの実施	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> ・プレゼンテーション講習会出席人数[25年度 44人] ・プレゼンテーション実施テーマ数[25年度 14件]	<結果(取組後の指標値)> ・36名 ・16件	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 職員への共有、フォローアップについて、工夫していく必要がある。	<課題を踏まえての対応> プレゼンのリアルタイムでの共有など、プレゼン内容の職員への共有について検討する。プレゼン後、どのように検討が進められているか適確に把握できるようフォローアップの方法を検討する。
<取組の目標> プレゼンテーションの実施	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> ・プレゼンテーション講習会出席人数 ・プレゼンテーション実施テーマ数	<結果(取組後の指標値)> ・27名 ・13件	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 職員が積極的にテーマ提案及び内容検討できるための方策、フォローアップについて、工夫していく必要がある。	<課題を踏まえての対応> 職員が積極的にテーマ提案及び内容検討ができるための方策について検討する。プレゼン後、どのように検討が進められているか適確に把握できるようフォローアップの方法を検討する。

H28	現状の把握、政策課題の抽出・分析				
	「政策プレゼン」のテーマ決定				
	プレゼンテーションに向けたノウハウ形成支援(講習会等の実施)				
	プレゼンテーションの実施				
	提案内容の事業化、予算反映状況の確認及びフォローアップ手法の検討、実施				
	「政策プレゼン」の実施手法の検討				

<取組の目標> プレゼンテーションの実施		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ・プレゼンテーション講習会出席人数 ・プレゼンテーション実施テーマ数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②職員提案制度の実施〔取組所属:◎企画課、提案所管所属〕〔関係所属:全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

職員提案制度として、県行政全般についての改善方法及びアイデア提案を募集し、各所管部局で活用検討を行っている。新規政策の検討・立案の活性化に繋げていくため、取組を継続して効果的に実施することが必要である。
なお、庁内ネットワークシステムが改変される予定のため、現行と同様の提案受付データベースを継続できるか未定である。

【改革内容】

毎年度実施手法の改善を行いつつ、提案募集や採用等された提案の表彰を行う。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	制度の庁内周知、提案募集				
	特定テーマに対する提案募集による重点的な実施				
	提案の活用検討の所管課への依頼				
	所管課における提案の活用検討、実施				
	提案の活用検討結果、実施結果の周知				
	表彰提案の選定				
	職員提案制度の実施手法の検討				

取組状況			
<取組の目標> 職員提案制度の実施		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 職員提案件数[25年度 218件]		<結果(取組後の指標値)> 205件	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 提案者、関係所属の両者に対してインセンティブを与えられるような仕組みにすることが重要。また、コミュニケーションシステムの更新があることから、新たなツールを検討する必要がある。	<課題を踏まえての対応> 提案者、関係所属の両者に対してインセンティブを与える仕組みについて検討を進める。また、コミュニケーションシステムの更新について、提案者、関係所属がより効率的に利用できるような検討を進める。	

H27	制度の庁内周知、提案募集				
	特定テーマに対する提案募集による重点的な実施				
	提案の活用検討の所管課への依頼				(実施なし)
	所管課における提案の活用検討、実施				
	提案の活用検討結果、実施結果の周知				
	表彰提案の選定				
	職員提案制度の実施手法の検討				
H28	制度及び新システム操作方法の庁内周知、提案募集				
	特定テーマに対する提案募集による重点的な実施				
	提案の活用検討の所管課への依頼				
	所管課における提案の活用検討、実施				
	提案の活用検討結果、実施結果の周知				
	表彰提案の選定				
	職員提案制度の実施手法の検討				

<取組の目標> 職員提案制度の実施		<結果(取組結果)> △	<評価> B
<参考指標> 職員提案件数		<結果(取組後の指標値)> 67件	
<要因分析> 募集開始時に周知を行ったのみで、定期的な周知を行わなかったこと、これまでの職員提案による実際の反映状況などが見えづらいため、積極的な提案に繋がらなかったものと考えられる。	<次年度への課題> 募集が長期間にわたるため、定期的な周知を行い、継続した提案の募集に繋げることが必要。また、提案内容がどのように活かされているか、提案者以外にも周知することで、モチベーションを高めることも検討した方がよい。	<課題を踏まえての対応> 募集開始(4月下旬予定)にあたっては、分かりやすい操作マニュアルを作成して案内し、募集期間中は、総務事務システム等を活用し、定期的な提案募集の案内を行う。 また、職員提案の活用状況の周知についても検討を行う。	
<取組の目標> 職員提案制度の実施		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 職員提案件数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<評価の理由> 政策プレゼンの実施、職員提案制度の実施共に、概ね計画通りの取組を行うことができた。	B	<評価の理由> 政策プレゼン、職員提案共に、概ね計画通りの取組を行うことができたが、職員提案の指標である件数は前年度を下回った。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・提案件数等実施数ベースで実施頻度・数が多かったことは評価できる。評価方法・内容の充実を望む。 ・政策プレゼンや職員提案実施の結果、どう活かされているのかわからない中、A評価(大きな成果)が妥当かは判断できない。 ・「政策プレゼン」「職員提案」が実現に結びつくよう、支援、フォロー体制を整えるとともに、実現できたかどうか評価いただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・プレゼンテーション講習会出席人数、プレゼンテーション実施テーマ数が減少している。講習会に出席すべき人数(目標)を明確化し、必要性を訴え、出席するよう働きかけていただきたい。 ・職員提案が前年度205件から当年度67件へ大幅に減っているので C が適正ではないか。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	
【具体的な取組①について】 ・対象人数がわからないのでA評価(達成)が妥当か判断できない。		【具体的な取組①について】 ・取組の目標として掲げられているのが6つの作業のうちの1つのみとなっているが、それ以外の作業を取組の目標に記載しないのか不明。 ・要因分析欄が空欄。 ・次年度への課題欄と課題を踏まえての対応欄に記載された内容が6つの作業のどれに対する課題・対応なのかがわかりにくい。			
【具体的な取組②について】 ・205件もの提案に対し表彰を行うことはとても良いこと。インセンティブに対しても期待したい。 ・表彰のみならず、提案がより増えるような大きなインセンティブの仕組みがとても重要。 ・提案があっただけでなく、優れた内容の提案に対しては、即時に実行に移せる体制作りも必要。		【具体的な取組②について】 ・平成26年度において次年度への課題や課題を踏まえての対応としていたことを平成27年度においてどのような検討がなされたかが不明。 ・要因分析の記載内容について、なぜ「定期的な周知を行わなかった」のかを記載すべき。			

【総合評価(最終評価)】

取組事項 (2)実践的な政策形成能力の向上	
<推進期間終了後の成果指標> ①-1 プレゼンテーション講習会出席人数 ①-2 プレゼンテーション実施テーマ数 ② 職員提案件数	<推進期間終了後の成果指標値> ①-1 ①-2 ②
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

【改訂履歴】

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.4～8 ② H26年度の状況を踏まえ、H27年度以降の工程記載 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.2～5 ① H27年度の状況を踏まえ、H28年度の工程見直し H28.2～5 ② H27年度の状況を踏まえ、H28年度の工程記載 H28.6 H27年度第三者評価の実施

目標	2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(3)適正な組織・定員管理
----	-------------	----	-------------------------------	------	---------------

【具体的な取組】
 ①組織の見直し
 ②適正な定員管理
 ②-1 適正な定員管理【知事部局・教育委員会事務局】
 ②-2 適正な定員管理【小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教職員】
 ③地方独立行政法人制度の積極的な活用

①組織の見直し[取組所属:◎総務部総務課][関係所属:全所属]

【現状・課題(平成25年度時点)】 これまでも適正な組織管理に取り組んできたが、社会経済環境の変化や厳しい財政状況など、県政をとりまく環境の変化に対応するため、不断に見直していかなければならず、これらに的確、柔軟に対応できる組織体制の構築に取り組む必要がある。	【改革内容】 ヒアリングや現地調査により、各所属から現状を把握した上で、改善点を抽出し、翌年度に向け組織を見直す。
--	---

【具体的工程】						取組状況		
年度	作業	計画(上段)・結果(下段)				<取組の目標> 組織の見直しの実施	<結果(取組結果)> ○	<評価>
		1四半期	2四半期	3四半期	4四半期			
H26	現状の把握と改善点の抽出					<参考指標> 組織の数 [25年4月1日 県庁 8部2部内局95課室等・地域機関 112機関 26年4月1日 県庁 8部2部内局97課室等・地域機関 108機関]	<結果(取組後の指標値)> 27年4月1日 県庁 8部4部内局 99課室等 地域機関 107機関	A
	翌年度に向けた組織の見直し(部署の改廃・新設等の検討、決定)							
	—					<要因分析> —	<次年度への課題> 組織のあり方については、県政を取り巻く環境の変化に対応するため不断の見直しが必要である。	<課題を踏まえての対応> ヒアリングや現地調査により、各所属の現状を把握した上で、改善点を抽出し、翌年度に向け組織を見直す。

H27	現状の把握と改善点の抽出				
	翌年度に向けた組織の見直し(部署の改廃・新設等の検討、決定)				
	—				
H28	現状の把握と改善点の抽出				
	翌年度に向けた組織の見直し(部署の改廃・新設等の検討、決定)				
	—				

<取組の目標> 組織の見直しの実施		<結果(取組結果)> ○	<評価> A
<参考指標> ・県政を取り巻く環境の変化に対応した組織の整備 ・組織の数		<結果(取組後の指標値)> ・こども未来部新設、特別支援教育課新設、農業構造政策課新設、保健福祉事務所見直し ・28年4月1日 県庁 9部1部内局 100課室等 地域機関 105機関	
<要因分析> —	<次年度への課題> 組織は適宜的確な見直しが必要である一方、力を発揮するには安定性も必要である。そのため、双方を考慮し、中長期的な視点で組織体制の構築に取り組む。	<課題を踏まえての対応> ヒアリングや現地調査により、各所属の現状を把握した上で、改善点を抽出し、翌年度に向け、既存組織の活用や連携など、組織改正以外の方法も含めて見直しを行う。	
<取組の目標> 組織の見直しの実施		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 組織の数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②-1 適正な定員管理【知事部局・教育委員会事務局】〔取組所属：◎総務部総務課、教育委員会事務局総務課〕〔関係所属：知事部局・教育委員会事務局全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

行財政状況が一段と厳しさを増す中、諸課題に適切に対応するため、業務の見直しを行うとともに、重点施策等については体制強化を行う等、今後も適正な定員管理に取り組む必要がある。

【改革内容】

ヒアリングや現地調査により、各所属から現状を把握した上で、改善点を抽出し、翌年度に向け配置する定員を見直す。

【具体的工程】

計画(上段)・結果(下段)					
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	現状の把握と改善点の抽出				
	翌年度、各所属に配置する定員の見直し				
	—				
H27	現状の把握と改善点の抽出				
	翌年度、各所属に配置する定員の見直し				
	—				
H28	現状の把握と改善点の抽出				
	翌年度、各所属に配置する定員の見直し				
	—				

取組状況		
<p><取組の目標> 定員の見直しの実施</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> ・一般行政部門の職員数 [25年4月1日 3,960人、26年4月1日 3,950人] ・教育委員会事務局の職員数 [25年4月1日 457人、26年4月1日 457人]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ・27年4月1日 3,942人 ・27年4月1日 454人</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> —</p>	<p><次年度への課題> 行政需要の変化に的確に対応するため、継続して適正な定員管理に取り組む必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> ヒアリングや現地調査により、各所属の現状を把握した上で、改善点を抽出し、翌年度に向け配置する定員を見直す。</p>
<p><取組の目標> 定員の見直しの実施</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> ・一般行政部門の職員数 ・教育委員会事務局の職員数</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ・28年4月1日 3,937人 ・28年4月1日 455人</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> —</p>	<p><次年度への課題> 新規・重点施策に取り組むために、事務事業の見直しや仕事の仕方の見直しなどにより、人員を生み出して振り向けていく必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> ヒアリングや現地調査により、各所属の現状を把握した上で、改善点を抽出し、見直しにより生み出した人員を、新規・重点施策に取り組むために配置する。</p>
<p><取組の目標> 定員の見直しの実施</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> ・一般行政部門の職員数 ・教育委員会事務局の職員数</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ○</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> —</p>	<p><次年度への課題> —</p>	<p><課題を踏まえての対応> —</p>

②-2 適正な定員管理【小学校・中学校・高等学校・特別支援学校教職員】〔取組所属：◎学校人事課〕〔関係所属：各小学校・中学校・高等学校・特別支援学校〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

小・中・高・特別支援学校の教職員定数については、児童生徒数や国の学級編制基準に基づいて決定される。数々の教育問題に適切に対応し教育水準を維持していくために、学級編制基準に基づく教職員定数を確保し、今後も適正な定員管理に取り組む必要がある。

【改革内容】

児童生徒数の変化や国の学級編制基準に基づき、各学校の教職員定数を決定し、配置する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	児童生徒数の調査	■	■	■	■
	国の学級編制基準に基づき、各学校に配置する教職員定数の決定			■	■
	—				
H27	児童生徒数の調査	■	■	■	■
	国の学級編制基準に基づき、各学校に配置する教職員定数の決定			■	■
	—				
H28	児童生徒数の調査	■	■	■	■
	国の学級編制基準に基づき、各学校に配置する教職員定数の決定			■	■
	—				

取組状況		
<取組の目標> 教職員定数の見直しの実施	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 教職員数[25年4月1日15,086人、26年4月1日14,940人]	<結果(取組後の指標値)> 27年4月1日14,842人	B
<要因分析> 児童生徒数及びそれに応じた標準学級数により教職員数を配当しているため、結果的に教職員数が減少した。	<次年度への課題> 県の学級編制基準により、児童生徒数及び標準学級数に応じた適切な教職員数を配置する。	<課題を踏まえての対応> 国の定数改善計画等の状況を把握するとともに、適切に対応していきたい。
<取組の目標> 教職員定数の見直しの実施	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 教職員数	<結果(取組後の指標値)> 28年4月1日14,657人	B
<要因分析> 児童生徒数及びそれに応じた標準学級数により教職員数を配当しているため、前年度に引き続き結果的に教職員数が減少した。	<次年度への課題> 県の学級編制基準により、児童生徒数及び標準学級数に応じた適切な教職員数を引き続き配置する。	<課題を踏まえての対応> 引き続き国の定数改善計画等の状況を把握するとともに、適切に対応していきたい。
<取組の目標> 教職員定数の見直しの実施	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 教職員数	<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

③地方独立行政法人制度の積極的な活用〔取組所属：◎総務部総務課、健康福祉課、県立女子大学、県民健康科学大学、独法化可能な施設所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

県立大学の公立大学法人化について、第三者委員会を設置して検討を進めている。また、地方独立行政法人法施行令が改正され、新たに博物館、美術館、動物園、水族館等が地方独立行政法人が実施可能な施設として追加された。
全国的な地方独立法人制度の活用状況等も見ながら、地方独立行政法人化が実施可能な施設について、改めて検討する必要性が生じている。

【改革内容】

ア 県立大学の公立大学法人化の適否に係る検討を進める。
イ その他独法化可能な施設に係る法人化の適否の検討を行う。

【具体的工程】

計画(上段)・結果(下段)						
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
H26	ア	県立大学の公立大学法人化に係る第三者委員会における検討				
		県立大学の公立大学法人化の適否の方針決定				(実施なし)
	イ	独法化可能な施設に係る法人化の検討(各所属での検討)				(実施なし)

取組状況		
<p><取組の目標></p> <p>ア 県立大学の公立大学法人化の適否の方針決定 イ 独立行政法人化可能な施設に係る法人化適否の検討</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア × イ ×</p>	<p><評価></p> <p>C</p>
<p><参考指標></p> <p>なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>—</p>	<p>C</p>
<p><要因分析></p> <p>ア 第三者委員会において、県立大学の実情を踏まえて丁寧に議論を進めた結果、検討に時間を要し、県としての法人化の適否の方針決定に至らなかった。 イ 地方独立行政法人制度の対象業務が、「地域において確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、地方公共団体が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるもの」とされている趣旨を踏まえて、直営の公の施設のあり方検討の際に、指定管理者制度の導入の適否等と並行して検討を依頼する予定であったが、指定管理者制度の運用の見直しに伴って、検討依頼が延期されたことから、対象施設所管所属に対して検討依頼を行わなかった。</p>	<p><次年度への課題></p> <p>ア 第三者委員会の結論を踏まえた法人化の適否の方針決定まで終えられなかったため、検討を進める必要がある。 イ 直営の公の施設のあり方検討の見直しを踏まえて、実施方法を見直す必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>ア 今年度に法人化の適否の方針を決定できるよう、27年度の工程を見直す。 イ 指定管理者制度の見直しの推移を確認しつつ、各所属への検討依頼の方法を見直す。</p>

H27	ア	県立大学の公立大学法人化の適否の方針決定				
	イ	検討依頼の方法の見直し				
		独法化可能な施設に係る法人化の検討(各所属での検討)				
	—					
H28	イ	検討手法の見直し				
	—					

<取組の目標> ア 県立大学の公立大学法人化の適否の方針決定 イ 独立行政法人化可能な施設に係る法人化適否の検討		<結果(取組結果)> ア ○ イ ×	<評価> B
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)> —	
<要因分析> ア 県として、平成30年4月を目的に県立2大学を1つの公立大学法人による運営に移行することと決定した。 イ 地方独立行政法人制度の活用が可能な施設に係る検討については、県立大学に関する法人化の適否の判断に時間を要した結果、検討依頼方法の見直しに着手したのみとなってしまった。	<次年度への課題> イ 直営の公の施設のあり方検討の見直し及び県立大学の公立大学法人化の適否に係る検討経過等を踏まえて、実施方法を見直す必要がある。	<課題を踏まえての対応> イ 指定管理者制度の見直しの推移を確認しつつ、必要に応じて検討依頼方法を見直す。	
<取組の目標> イ 独立行政法人化可能な施設に係る法人化の検討手法の決定		<結果(取組結果)> イ	<評価>
<参考指標> なし		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】		
平成26年度	平成27年度	平成28年度
B	<p><評価の理由> 組織・定員管理については適正なものとなっているが、地方独立行政法人制度の活用検討が計画より遅れている。</p>	<p><評価の理由> 県立2大学について平成30年4月を目途に1つの公立大学法人による運営に移行することは決定したが、その他の独立行政法人化可能な施設に係る法人化の検討が進んでいない。</p>
<p><行政改革評価・推進委員会の意見> ・現場ヒアリングにより、適正な人員を把握、少しずつではあるが、改善を進めている状況である。組織の見直しは、急な改革はできないことから、効率化を図りながら、計画的に実施していただきたい。 ・遅れている県立大学等の地方独法のあり方の見直しを進めて欲しい。教職員関係の定員管理も進めて欲しい。また、見直し後の再度の見直しも、実態をさらに観察したうえで、進めて欲しい。特に人口減少に伴う学区再編等については、地域事情・文化等を考慮して進めて欲しい。 ・業務があるから組織がある。業務が効率化・スリム化すれば、その分組織も変化する。一般行政部門の職員数は、年々減少することが望ましいと考える。 ・実施結果評価Cの具体的な取組項目があるにも関わらず、成果評価はB(成果あり)でよいのか。</p> <p>【具体的な取組②-2について】 ・【現状】と【改革内容】が同様な内容となっている。課題の数々の教育問題に適切に対応していくための教職員確保が改革ではないか。 ・事務的に定員を管理していくことが必要なのは理解できるが、非常勤の教職員がおかれた環境を考えるともっと待遇を改善できないか。 【具体的な取組③について】 ・内容からすれば、実施結果評価はCではなくD評価が妥当。</p>	<p><行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①・②-1について】 ・要因分析欄が空欄で、結果欄記載内容だけでは具体的な内容がわからないため、実施結果評価Aが妥当かが判断できない。 【具体的な取組②-2について】 ・結果○で実施結果評価Bでよいのかが疑問。 ・教職員数は、生徒数が減ると共に減らす、ということではなく、例えば部活専任者を増やすことなどで教職員の負担を減らす方法なども考えられる。 【具体的な取組③について】 ・公立大学法人化についてスケジュールに遅れないように進めて欲しい。</p>	<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p>

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

<p>取組事項 (3) 適正な組織・定員管理</p>	
<p><推進期間終了後の成果指標> ① 県政を取り巻く環境の変化に対応した組織の整備 ②-1-1 一般行政部門職員数 ②-1-2 教育委員会事務局の職員数 ②-2 小・中・高・特別支援学校の教職員数 ③ア 県立大学の公立大学法人化の適否の方針決定 ③イ 独立行政法人化可能な施設に係る法人化適否の判断</p>	<p><推進期間終了後の成果指標値> ① ②-1-1 ②-1-2 ②-2 ③ア ③イ</p>
<p><評価></p>	<p><評価の理由></p>
<p><課題></p>	

<p>H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.4～8 ③ H26年度取組結果を踏まえ、H27年度の工程見直し H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.2～5 ③ H27年度取組結果を踏まえ、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施</p>

メモ

目標	2「仕事の仕方」の改革	改革	改革7 自治を担える人づくり、力を最大限発揮する組織づくり	取組事項	(4)組織マネジメントの向上
----	-------------	----	-------------------------------	------	----------------

【具体的な取組】
 ①管理職のマネジメント強化
 ②業務改善のための目標管理(PDCA)の実施
 ③メンタルヘルス対策の強化

①管理職のマネジメント強化[取組所属:◎総務部総務課、人事課、自治研修センター][関係所属:全所属]

【現状・課題(平成25年度時点)】 行政ニーズの変化により、迅速で正確な判断が求められるとともに、複数部局にわたる施策も増加している。限られた人員で質の高い行政を担っていくには、業務の見直しと、実施する業務を推進する組織の体制づくり、組織の構成員である人材の育成、構成員が力を発揮するための管理職のマネジメント能力の向上が不可欠である。	【改革内容】 ア 職場内のコミュニケーション等についての実態や各職員の意欲や誇り等の意識についての現状把握・分析を行った上で、管理職のマネジメント強化に必要な取組を検討し、実施する。 イ 新たな研修の実施についても検討し、実施する。
--	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	現状把握の実施方法の検討(各部局ヒアリング、アンケート設計と実施検討など)	■	■		
	現状把握の実施		■	■	
	ア ヒアリング及びアンケート結果の分析と課題抽出		■	■	■
	管理職のマネジメント強化のための取組案の調整、作成			■	■
	イ 新任管理職を対象にしたマネジメント研修の実施	■			
	管理職を対象にした新たな研修の検討	■	■	■	
—					

取組状況		
<取組の目標> ア 具体的な取組案作成 イ 研修後の行動変容度(※) 90%[25年度 87.6%]	<結果(取組結果)> ア ○ イ ○[91.2%]	<評価> A
<参考指標> なし	<結果(取組後の指標値)> なし	
<要因分析> ア 職員がいきいきと活躍できる職場づくりを行うため、現状の把握、検討及び対策を実施 ・「やりがい」や「意欲」などに関する職員アンケートの実施と、庁内への公表(前回H20実施) ・総務部内に「働きやすい職場環境に関する勉強会」を設置し取組案を検討 イ 始業時、終業時ミーティングの実施推奨、勤務時間内に業務を終える工夫の推進を庁内に通知 より実践的な演習形式の研修として「目標管理」の科目を新設するなど、研修内容の充実を図った結果、行動変容度評価が大幅に改善	<次年度への課題> ア マネジメントは、各管理職が職場の状況に応じ運用するものであり、業務内容や職員の状況によって異なるが、概ね、職場を次の状態とするよう取り組むことが有効。(勉強会まとめ) ・風通しが良い(必要で十分な意思疎通が行われている) ・職員が協力し合う(他の職員の分掌事務に対しても適切な助言や協力が行われている) ・次席等の中堅職員が活躍している(相応の責任や権限、役割が与えられている) イ 管理職のマネジメント力向上を図るため、引き続き内容を充実させる必要がある。	<課題を踏まえての対応> ア 職場が左の状態となるよう管理職が取り組むため、管理職を具体的な行動に導く方策を検討し実施する。 イ 所属長のマネジメント力、特にリーダーシップ能力の向上を図るため、H27年度において、「決断力」の科目を新設するなど、内容を拡充する。

② 業務改善のための目標管理(PDCA)の実施〔取組所属：◎人事課〕〔関係所属：全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

現在、フィードバック面接など定期的な面接(PDCAサイクル)を重視した人事評価制度を運用しているところであるが、職員一人ひとりが目標管理制度を適切に運用し、PDCAサイクルを反復継続的に回しながら、業務の質的向上を図っていく必要がある。その取組を通じて時間外勤務の縮減にもつなげる。

- ・ 職員：自己評価、振り返りの徹底
- ・ 各所属：評価と検証を重視したフィードバック面接の実施
- ・ 各所属：前期の改善検討を踏まえた目標設定

【改革内容】

- ア 目標管理に関する研修を実施することで、業務改善を進める。
- イ 各所属における時間外勤務の状況を把握・分析し、縮減に向けた指導を実施する。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 各階層別研修における講義				
	ア 新任係長向けの目標管理研修の実施				
	イ 各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導				

取組状況		
<p><取組の目標></p> <p>ア 目標管理制度(PDCAサイクル)の実施</p> <p>イ 各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア ○</p> <p>イ ○</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標></p> <p>イ 知事部局における総時間外勤務時間</p> <p>[24年度 377,876時間、25年度 408,585時間]</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>425,715時間</p>	<p>A</p>
<p><要因分析></p> <p>ア 各階層別研修における、「人事評価制度研修」、新任係長を対象とした「目標管理研修」の継続実施に加えて、所属長級の目標設定の精度向上のため、全所属長を対象に目標管理研修(所属長実践編)を新たに実施した。</p> <p>イ 各所属の月別時間外勤務実績及び支給状況について管理し分析するとともに、随時、所属次長を対象にしたヒアリングを実施し、時間外勤務の状況を把握、時間外勤務の縮減について指導を行った。</p>	<p><次年度への課題></p> <p>ア 目標管理制度を活用したPDCAサイクルの実施について、職員へのさらなる周知徹底を図る必要がある。</p> <p>イ 特に所属次長ヒアリングは、所属にとっては「check」機能の役割を果たしており、次年度についても継続して同様に取り組む必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>ア これまで重点的に説明してきた係長を対象とした目標管理研修に加え、階層別研修においても、目標管理とPDCAサイクルの関連性や意義についての説明を強化していく。</p> <p>イ 継続して同様に取り組んでいく。</p>

H27	ア	各階層別研修における講義				
		新任係長向けの目標管理研修の実施				
	イ	各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導				
		—				
H28	ア	各階層別研修における講義				
		係長向けの目標管理研修を拡大して実施				
	イ	各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導				
		—				

<取組の目標> ア 目標管理制度(PDCAサイクル)の実施 イ 各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導		<結果(取組結果)> ア ○ イ ○	<評価> A
<参考指標> イ 知事部局における総時間外勤務時間		<結果(取組後の指標値)> 453,640時間	
<要因分析> ア 各階層別研修における、「人事評価制度研修」、新任係長を対象とした「目標管理研修」の継続実施に加えて、所属長級の目標設定の精度向上のため、全所属長を対象に目標管理研修(所属長実践編)を新たに実施した。 イ 前年度同様に、各所属の月別時間外勤務実績及び支給状況について管理し分析するとともに、随時、所属次長を対象にしたヒアリングを実施し、時間外勤務の状況を把握、時間外勤務の縮減について指導を行った。	<次年度への課題> ア H28年度から人事評価制度が本格実施されることから、目標管理を通じたPDCAサイクルの実施について、引き続き周知を図る必要がある。 イ 特に所属次長ヒアリングは、所属にとっては「check」機能の役割を果たしており、次年度についても継続して同様に取り組む必要がある。	<課題を踏まえての対応> ア 全ての階層別研修で人事評価の研修を実施するとともに、従来、新任係長のみを対象としていた目標管理研修を、希望する係長も対象にするなど、目標管理に関する研修を拡大して実施し、研修を通じて目標管理とPDCAサイクルの関連性や意義についての説明を行っていく。 イ 引き続き同様に取り組んでいく。	
<取組の目標> ア 目標管理制度(PDCAサイクル)の実施 イ 各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> イ 知事部局における総時間外勤務時間		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

③メンタルヘルス対策の強化〔取組所属：◎総務事務センター〕〔関係所属：全所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

現在、様々な対策を実施しているが、メンタルヘルス不調に陥る職員は増加傾向にあり、メンタルヘルス対策の強化が求められている。

【改革内容】

これまで対策として取り組んできた、毎月の職員へのストレスチェックの促進(ア)、管理監督者向けの研修の実施(イ)や職場における対策についての指導助言(ウ)について、職場の活性化による予防対策の強化(人が支え合い、イキイキと働く職場づくり)の観点も加え、引き続き進める。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 管理監督者及び職員へのメンタルヘルス対策等の周知	■	■	■	■
	イ 管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の実施	■	■	■	■
	ウ ストレス相談等での管理監督者へのメンタルヘルス対策の指導・助言	■	■	■	■
H27	ア 管理監督者及び職員へのメンタルヘルス対策等の周知	■	■	■	■
	イ 管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の実施	■	■	■	■
	ウ ストレス相談等での管理監督者へのメンタルヘルス対策の指導・助言	■	■	■	■
H28	ア 管理監督者及び職員へのメンタルヘルス対策等の周知	■	■	■	■
	イ 管理監督者を対象としたメンタルヘルス研修の実施	■	■	■	■
	ウ ストレス相談等での管理監督者へのメンタルヘルス対策の指導・助言	■	■	■	■

取組状況		
<p><取組の目標> ア 周知の実施 イ 研修受講率 前年度水準以上[25年度 90%] ウ 助言・指導の実施</p>	<p><結果(取組結果)> ア ○ イ △[87%] ウ ○</p>	<p><評価> B</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> イ 業務の都合による欠席者がいたため、目標受講率に達しなかった。</p>	<p><次年度への課題> イ メンタルヘルス対策の要である管理監督者には受講してもらう必要がある。</p>	<p><課題を踏まえての対応> イ 都合により受講できなかった者は、翌年度も研修対象とする。</p>
<p><取組の目標> ア 周知の実施 イ 研修受講率 前年度水準以上 ウ 助言・指導の実施</p>	<p><結果(取組結果)> ア ○ イ ○[93.5%] ウ ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> イ 受講率93.5%で、前年度の87%を上回った。前年度未受講者10名中9名も受講。</p>	<p><次年度への課題> ア 労働安全衛生法改正に伴うストレスチェック実施について周知する。 イ 未受講者は翌年度受講するよう周知する。</p>	<p><課題を踏まえての対応> ・ストレスチェックの実施・周知を図り、受検率90%以上を目標とする。 ・ストレスチェックの実施により、メンタルヘルスに関するセルフケアを推進する。</p>
<p><取組の目標> ア 周知の実施 イ 研修受講率 前年度水準以上 ウ 助言・指導の実施</p>	<p><結果(取組結果)> ア ○ イ ○ ウ ○</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析></p>	<p><次年度への課題></p>	<p><課題を踏まえての対応></p>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<p><評価の理由> 管理職・職員1人1人の各業務マネジメント向上の取組及びメンタルヘルス対策の取組がほぼ予定どおり進んでいる。</p>	A	<p><評価の理由> 長期病休者は減少してはいるが、試し出勤をおこなった長期病休者で復帰に至った者の割合は、対策強化前のH25年度84.6%からH27年度88.2%へと増加している点で、取り組みの成果が見られる。</p>		<p><評価の理由></p>
<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p> <p>【具体的な取組①について】 ・研修後の行動変容度91.2%となっているが、成果が直ぐ出ているということか。時間経過後、元に戻るということも考慮して、follow(フォロー)してゆく必要があると思うが、一定期間経過後の調査(元の行動思考に戻っていないかなど)もしてはどうか。 ・課題を把握し、対応している。研修内容が、現場で実践されることが重要である。職員のアンケート調査などから、実践されているかどうか、マネジメント能力が向上されたかどうかを把握する必要がある。 ・改革内容アで、現状把握中に新たな研修がスタートしている。改革内容アの検討が活かされた研修となっていたのか。</p> <p>【具体的な取組②について】 ・総時間外勤務時間が増えている要因は何なのか。取り組みを行わなければどこまで増えていたのか。それとも今と変わらなかったのか。そこを分析しなければ取り組みの評価はできないのでは。増えている中、継続でよいのか。 ・総時間外労働増加、しかし、改革への取り組みは別業務を優先。改革の時間を加えれば更に総時間外労働は増えることが想定される。県全体でどのように改革を進めていくのか。 ・目標管理においては、業務目標のPDCAだけでなく、行動目標(職員が協力し合うこと/県民(お客様のニーズに応えること)のPDCAも重要と思われる。</p> <p>【具体的な取組③について】 ・なぜ、業務よりメンタルヘルス研修優先にできなかったのか。改革という意気込みを感じない。 ・メンタル疾患による長期病休者数がピーク時と同数ということを見ると、対策が進んでいるとは言えないと思う。</p>		<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p> <p>・長期病休者の復帰の取り組みなど、簡単な問題ではないが、専門家の意見を受け、取り組んでいただきたい。</p>		<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

<p>取組事項 (4)組織マネジメントの向上</p>	
<p><推進期間終了後の成果指標></p> <p>①ア 管理職のマネジメント強化に必要な取組実施</p> <p>①イ-1 管理職対象研修後の行動変容度(研修直後のアンケートにおいて、総参加者数のうち、行動が変わる又はやや変わると回答した人数の割合)</p> <p>①イ-2 新たな管理職対象研修の実施科目数</p> <p>②ア 目標管理制度(PDCAサイクル)の実施</p> <p>②イ 各所属における月別時間外勤務の状況を把握・分析・指導実施</p> <p>③-1 ストレスチェック受検率</p> <p>③-2 メンタル疾患による1か月以上の長期病休者率</p>	<p><推進期間終了後の成果指標値></p> <p>①ア</p> <p>①イ-1</p> <p>①イ-2</p> <p>②ア</p> <p>②イ</p> <p>③-1</p> <p>③-2</p>
<p><評価></p>	<p><評価の理由></p>
<p><課題></p>	

<p>H27.4～8 H26年度自己評価の実施</p> <p>H27.4～8 ① H26年度取組結果を踏まえ、H27年度の工程見直し</p> <p>H27.9～10 H26年度第三者評価の実施</p> <p>H28.2～5 H27年度自己評価の実施</p> <p>H28.6 H27年度第三者評価の実施</p>

メモ

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(1)県税収入の確保
----	--------------	----	---------------	------	------------

【具体的な取組】

①県税収入の確保(滞納を増やさない。収入未済を縮減(納税に結びつける。))

①県税収入の確保(滞納を増やさない。収入未済を縮減(納税に結びつける。))〔取組所属：◎税務課、各行政県税事務所、自動車税事務所〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

これまで、適正・公平な賦課徴収を進め、歳入確保の取組を行ってきたが、引き続き県税収入を確保する必要がある。

【改革内容】

「組織力を活かした業務執行」、「税務職員の資質向上と人材育成」をさらに進めていき、PDCAサイクルを意識した年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を引き続き図っていく。
また、個人の県民税の収入を確保するため、市町村と連携し、地方税全体の増収対策をさらに進めていく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	課税調査計画の策定	■		■	
	課税調査のための事前分析の実施	■	■	■	■
	効率的・効果的な調査の実施	■	■	■	■
	徴収計画の策定	■	■	■	■
	徴収計画に基づく滞納整理の実施	■	■	■	■
	歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施		■	■	■
	対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言	■	■	■	■
	市町村税務職員受入実務研修の実施	■	■	■	■
市町村の高額滞納案件解消への協力	■	■	■	■	

取組状況		
<p>＜取組の目標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県税の徴収率 96.6%以上 [24年度 95.7%、25年度 96.8%] ・県税の収入未済額 6,100百万円以下 [24年度 6,606百万円、25年度 5,993百万円] 	<p>＜結果(取組結果)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・○[97.4%] ・○[5,241百万円] 	<p>＜評価＞</p> <p style="text-align: center; font-size: 2em;">A</p>
<p>＜参考指標＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・未登録法人調査件数[24年度 11,877件、25年度 12,454件] ・自主決定法人調査件数[24年度 57件、25年度 66件] ・不正軽油等調査件数[24年度 3,642件、25年度 3,390件] ・対策会議・推進会議実施回数 [24年度 県4回・地区43回、25年度 県4回・地区40回] ・市町村税務職員受入実務研修生数[24年度 5名、25年度 5名] 	<p>＜結果(取組後の指標値)＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・12,663件 ・66件 ・3,309件 ・県4回・地区40回 ・3名 	
<p>＜要因分析＞</p> <p>各事務所が組織目標を達成するため、明確な数値目標とその進行管理の徹底を図るとともに、地域内事務所又は市町村と連携を密にして業務を執行した。(※H26年度評価における委員会意見等を踏まえ加筆)</p>	<p>＜次年度への課題＞</p> <p>年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を図り、全所体制による歳入確保対策の取り組みを継続する必要がある。</p> <p>個人の県民税の滞納額の増加を抑止し、圧縮するため、一層の市町村との連携を図る必要がある。</p>	<p>＜課題を踏まえての対応＞</p> <p>引き続き、税務の最大目標である「県税歳入額の確保」を達成するため、振り返りと検証を常に行いながら、これまでの取り組みを継続・充実させ、さらに業務の質の向上を目指すとともに、県と市町村の共通課題である地方税全体の歳入確保についても市町村と連携して取り組んでいく。</p>

H27	課税調査計画の策定				
	課税調査のための事前分析の実施				
	効率的・効果的な調査の実施				
	徴収計画の策定				
	徴収計画に基づく滞納整理の実施				
	歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施				
	対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言				
	市町村税務職員受入実務研修の実施				
市町村の高額滞納案件解消への協力					
H28	課税調査計画の策定				
	課税調査のための事前分析の実施				
	効率的・効果的な調査の実施				
	徴収計画の策定				
	徴収計画に基づく滞納整理の実施				
	歳入確保強化月間実施計画の策定及び対策の実施				
	対策会議、徴収対策推進会議を通じた体制整備への助言				
	市町村税務職員受入実務研修の実施				
市町村の高額滞納案件解消への協力					

<取組の目標> 県税の徴収率 96.7%以上 県税の収入未済額 6,000百万円以下		<結果(取組結果)> ・【6月集計予定】 ・【6月集計予定】	<評価>
<参考指標> ・未登録法人調査件数 ・自主決定法人調査件数 ・不正軽油等調査件数 ・対策会議・推進会議実施回数 ・市町村税務職員受入実務研修生数		<結果(取組後の指標値)> ・14,466件 ・106件 ・3,493件 ・県4回・地区40回 ・4名	
<要因分析> 前年度同様、各事務所が組織目標を達成するため、明確な数値目標とその進行管理の徹底を図るとともに、地域内事務所又は市町村と連携を密にして業務を執行した。	<次年度への課題> 次年度も、年間を通じた業務計画の策定とこれに基づく進行管理の徹底を図り、全所体制による歳入確保対策の取り組みを継続する必要がある。 また、個人の県民税の滞納額の増加を抑制し、圧縮するため、一層の市町村との連携を図る必要がある。	<課題を踏まえての対応> 「県税歳入額の確保」を達成するため、振り返りと検証を常に行いながら、これまでの取り組みを継続・充実させ、さらに業務の質の向上を目指すとともに、県と市町村の共通課題である地方税全体の歳入確保についても市町村と連携して取り組んでいく。	
<取組の目標> 県税の徴収率 96.8%以上 県税の収入未済額 5,900百万円以下		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ・未登録法人調査件数 ・自主決定法人調査件数 ・不正軽油等調査件数 ・対策会議・推進会議実施回数 ・市町村税務職員受入実務研修生数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】					
平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<評価の理由> 各事務所が状況分析を行ったうえで、事務所相互の早期歳入確保対策の強化、市町村連携の強化を図り業務を執行した。		<評価の理由>		<評価の理由>
	<行政改革評価・推進委員会の意見> ・県税の徴収率、収入未済額ともに、目標達成しており、評価できる。 ・要因分析が空欄	<行政改革評価・推進委員会の意見>		<行政改革評価・推進委員会の意見>	
【総合評価(最終評価)】				【改訂履歴】	
取組事項(1)県税収入の確保				H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施	
<推進期間終了後の成果指標> 県税収入額		<推進期間終了後の成果指標値>			
<評価>	<評価の理由>				
<課題>					

メモ

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(2)常に財源確保を意識した施策展開
----	--------------	----	---------------	------	--------------------

【具体的な取組】

- ①自主財源収入の確保
- ②基金の有効活用
 - ②-1 基金を活用した施策の成果検証と予算編成への反映
 - ②-2 各基金に合わせた最適な運用方法の検討

①自主財源収入の確保〔取組所属：◎財政課〕

<p>【現状・課題(平成25年度時点)】</p> <p>これまで、県有施設の命名権売却、広報物などの広告料収入など、新たな収入源を確保してきたが、厳しい財政状況の中で引き続き自主財源収入を増加させていくことが必要である。</p>	<p>【改革内容】</p> <p>ア 新たな自主財源収入を発掘する。 イ 受益者負担の適正化のための使用料・手数料の見直しを行う。</p>
--	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、 広告料収入の更なる増加)				
	イ 予算編成における使用料及び手数料の見直し				
	—				
H27	ア 新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、 広告料収入の更なる増加)				
	イ 予算編成における使用料及び手数料の見直し				
	—				

取組状況		
<p><取組の目標> 自主財源収入確保額 前年度水準以上 [24年度 3.6億円、25年度 3.5億円]</p>	<p><結果(取組結果)> △[4.8億円]</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> ア 自動販売機設置料収入[24年度 179,235千円、25年度 181,525千円] ア 駐車場使用料収入[24年度 11,981千円、25年度 9,183千円] ア 命名権売却[24年度 29,000千円、25年度 29,000千円] ア 広告料収入[24年度 17,619千円、25年度 18,060千円]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ア 151,765千円 ア 10,123千円 ア 29,622千円 ア 20,908千円</p>	B
<p><要因分析> 自動販売機設置料収入については5年契約の切り替えに伴う入札額の減によりH26年度は減収となった。</p>	<p><次年度への課題> 命名権売却施設や広告掲載箇所が固定化しつつあるため、新たな実施箇所の検討が必要。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 新たな命名権売却施設、広告掲載箇所の検討を引き続き行うとともに、新たな収入確保策についても検討を行う。</p>
<p><取組の目標> 自主財源収入確保額 前年度水準以上</p>	<p><結果(取組結果)> △[6.7億円]【決算額7月集計予定】</p>	B
<p><参考指標> ア 自動販売機設置料収入 ア 駐車場使用料収入 ア 命名権売却 ア 広告料収入</p>	<p><結果(取組後の指標値)> ア 151,290千円 ア 19,375千円 ア 30,871千円 ア 23,201千円 【決算額7月集計予定】</p>	B
<p><要因分析> 太陽光発電による企業局電気事業会計からの繰入金増額等により、新たな自主財源収入は増収となった。</p>	<p><次年度への課題> 命名権売却施設や広告掲載箇所が固定化しつつあるため、引き続き新たな実施箇所の検討が必要。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 新たな命名権売却施設、広告掲載箇所の検討を継続して行うとともに、新たな収入確保策についても引き続き検討を行う。</p>

H28	ア	新たな自主財源収入の発掘 (県有財産の更なる有効活用、 広告料収入の更なる増加)				
	イ	予算編成における使用料及び手 数料の見直し				
	—					

<取組の目標> 自主財源収入確保額 前年度水準以上		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ア 自動販売機設置料収入 ア 駐車場使用料収入 ア 命名権売却 ア 広告料収入		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②-1 基金を活用した施策の成果検証と予算編成への反映〔取組所属：◎財政課、基金所管部局主管課・各所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

基金を活用した事業について、施策の成果・効果の検証を一層促進し、基金のより有効な活用を図る必要がある。

【改革内容】

決算作業や事業評価により、基金活用の成果を検証し、次年度の予算に反映していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	前年度の決算作業を通じ、各担当部 局で基金を活用した事業の成果・効果 の自己検証を実施				
	部局の自己検証の結果も踏まえ、事 業評価において、部局・財政課双方で 事業の成果・効果を検証				
	成果・効果の検証を踏まえ、次年度の 施策展開を検討し、当初予算に反映				
H27	前年度の決算作業を通じ、各担当部 局で基金を活用した事業の成果・効果 の自己検証を実施				
	部局の自己検証の結果も踏まえ、事 業評価において、部局・財政課双方で 事業の成果・効果を検証				
	成果・効果の検証を踏まえ、次年度の 施策展開を検討し、当初予算に反映				

取組状況			
<取組の目標> 事業評価制度を活用した、基金活用施策の成果検証		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 特定目的基金の取崩額[24年度 284億円、25年度 132億円]		<結果(取組前の指標値)> 211億円	A
<要因分析> —	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし	
<取組の目標> 事業評価制度を活用した、基金活用施策の成果検証		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 特定目的基金の取崩額		<結果(取組前の指標値)> 171億円【決算額7月 集計予定】	A
<要因分析> —	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし	

H28	前年度の決算作業を通じ、各担当部局で基金を活用した事業の成果・効果の自己検証を実施				
	部局の自己検証の結果も踏まえ、事業評価において、部局・財政課双方で事業の成果・効果を検証				
	成果・効果の検証を踏まえ、次年度の施策展開を検討し、当初予算に反映				

<取組の目標> 事業評価制度を活用した、基金活用施策の成果検証	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 特定目的基金の取崩額	<結果(取組前の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

②-2 各基金に合わせた最適な運用方法の検討【取組所属：◎財政課、基金所管部局主管課・各所属】【関係所属：会計局】

【現状・課題(平成25年度時点)】

それぞれの基金の性質にあった最適な運用方法について、基金を所管する各所属において検証する必要がある。

【改革内容】

基金の運用事例などの共有により、各基金の運用方法について見直し、次年度予算に反映していく。

【具体的工程】

計画(上段)・結果(下段)					
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	取崩時期を見据えて債券による運用を行っている減債基金の事例などについて、会計局と連携し、随時基金所管部局へ情報提供				
	必要に応じて、各部局において、これまでの運用方法の検証や他の運用方法との比較等を実施				
	検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映				
H27	取崩時期を見据えて債券による運用を行っている減債基金の事例などについて、会計局と連携し、随時基金所管部局へ情報提供				
	必要に応じて、各部局において、これまでの運用方法の検証や他の運用方法との比較等を実施				
	検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映				

取組状況		
<取組の目標> 基金の運用について、各部局における自己検証を促進	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 預金以外の方法による運用を行っている基金 [24年度 8基金、25年度 8基金]	<結果(取組後の指標値)> 8基金	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 低金利環境でも効率的な運用を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。	<課題を踏まえての対応> 低金利水準が続く中、より多くの運用益が得られるように、運用年限や個別・一括等の運用方法の検討を行う。
<取組の目標> 基金の運用について、各部局における自己検証を促進	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 預金以外の方法による運用を行っている基金	<結果(取組後の指標値)> 8基金	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 継続して、低金利環境でも効率的な運用を行うための検証を行い、最適な運用方法を検討していく。	<課題を踏まえての対応> 低金利水準が続く中、より多くの運用益が得られるように、運用年限や個別・一括等の運用方法の検討を引き続き行う。

	取崩時期を見据えて債券による運用を行っている減債基金の事例などについて、会計局と連携し、随時基金所管部局へ情報提供				
H28	必要に応じて、各部局において、これまでの運用方法の検証や他の運用方法との比較等を実施				
	検証結果を踏まえて、運用方法の変更等、必要な見直しを実施し、予算に反映				

<取組の目標> 基金の運用について、各部局における自己検証を促進	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 預金以外の方法による運用を行っている基金	<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 各取組を実施したが、自動販売機設置料収入については前年度水準を上回ることができなかった。	B	<評価の理由> 各取組を実施したが、自動販売機設置料収入及び広告料収入については前年度水準を上回ることができなかった。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・新たな収入源を今後も模索して行って欲しい。 【具体的な取組①について】 ・広告料、命名権売却の実施場所を増やせるよう、県民や企業の意見を取り入れながら、検討してみよう。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組②-1について】 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。 【具体的な取組②-2について】 ・要因分析欄が空欄。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項(2)常に財源確保を意識した施策展開	
<推進期間終了後の成果指標> ① 自主財源収入確保額 H25年度水準以上 ②-1 当初予算編成において見直しを行った基金事業数 ②-2 預金以外の方法による運用を行っている基金数	<推進期間終了後の成果指標値> ① ②-1 ②-2
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

【改訂履歴】

H27.4~8 H26年度自己評価の実施 H27.9~10 H26年度第三者評価の実施 H28.2~5 H27年度自己評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(3)安定的な資金調達と調達コストの削減
----	--------------	----	---------------	------	----------------------

【具体的な取組】

- ①金利動向等を踏まえた償還年限や発行額などの検討と、市場公募債の継続的な発行
- ②計画的な債券購入を通じた、安全かつ効果的な運用の実現

①金利動向等を踏まえた償還年限や発行額などの検討と、市場公募債の継続的な発行〔取組所属：◎財政課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

財政投融资改革による政府資金の減少等を受けて、自己責任による資金調達が必要となっている中、金利が上昇する局面等においても、安定して投資家を確保することや、調達コストを抑えることが課題となっている。

【改革内容】

金利動向等を踏まえ、調達コストが最小限となるよう検討しながら、多様な銀行等引受債や市場公募債を発行していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行	■	■	■	■
	資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行	■	■	■	■
	次年度における県債発行予定額等の検討	■	■	■	■
H27	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行	■	■	■	■
	資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行	■	■	■	■
	次年度における県債発行予定額等の検討	■	■	■	■

取組状況		
<取組の目標> 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 市場公募債発行実績 [24年度 5年債100億円、10年債200億円、20年債100億円 25年度 5年債100億円、10年債200億円、20年債100億円]	<結果(取組後の指標値)> 5年債100億円、 10年債200億円、 20年債100億円	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 市場環境が変動する局面での調達コストを押さえるための手法を検討していく。	<課題を踏まえての対応> 発行した債券を安定的に引き受けてもらうため、投資家層を拡大する。
<取組の目標> 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化	<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 市場公募債発行実績	<結果(取組後の指標値)> 5年債100億円、 10年債330億円、 20年債100億円	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 市場環境が変動する局面での調達コストを押さえるための手法を引き続き検討していく。	<課題を踏まえての対応> 発行した債券を安定的に引き受けてもらうため、引き続き投資家層を拡大する。

H28	金利動向等を踏まえ、発行時期・償還年限・発行額などを検討の上、銀行等引受債を発行				
	資金調達方法の多様化のため、市場公募債を発行				
	次年度における県債発行予定額等の検討				

<取組の目標> 県債の調達方法や償還年限、発行額の多様化		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 市場公募債発行実績		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②計画的な債券購入を通じた、安全かつ効果的な運用の実現〔取組所属：◎財政課〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

市場公募債の満期一括償還に備えた減債基金の積立額が年々積み上がっていく中、運用の安全性を確保しつつ、いかに高い運用利回りを獲得するかが課題となっている。

【改革内容】

年間運用計画を定め、金利動向等を踏まえ調達平均利回りを上回る運用利回りとなるよう、債券を購入していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	減債基金積立金の年間運用計画(債券購入計画)の検討				
	上記計画をベースに、金利動向等を踏まえて債券を購入				
H27	減債基金積立金の年間運用計画(債券購入計画)の検討				
	上記計画をベースに、金利動向等を踏まえて債券を購入				
H28	減債基金積立金の年間運用計画(債券購入計画)の検討				
	上記計画をベースに、金利動向等を踏まえて債券を購入				

取組状況			
<取組の目標> 調達平均利回りを上回る運用利回りの獲得		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 調達平均利回り・運用利回り [24年度 1.345%・1.747%、25年度 1.266%・1.706%]		<結果(取組後の指標値)> 1.189%・1.649%	A
<要因分析> -	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし	
<取組の目標> 調達平均利回りを上回る運用利回りの獲得		<結果(取組結果)> ○	<評価>
<参考指標> 平均調達利回り・運用利回り		<結果(取組後の指標値)> 1.099%・1.586%	A
<要因分析> -	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし	
<取組の目標> 調達平均利回りを上回る運用利回りの獲得		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 平均調達利回り・運用利回り		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<p><評価の理由> 低金利水準下においても一定の利回りを確保した運用を行い、調達コスト以上の利回りを確保することができた。</p>	A	<p><評価の理由> 引き続き、低金利水準下においても一定の利回りを確保した運用を行い、調達コスト以上の利回りを確保することができた。</p>		<p><評価の理由></p>
<p><行政改革評価・推進委員会の意見> ・調達平均利回り1.189%・運用利回り1.649%は素晴らしい取組結果であり、大変評価できる。 ・どのような経済状況下でも逆ザヤにならないよう、安全かつ慎重な運用をお願いしたい。</p>		<p><行政改革評価・推進委員会の意見> ・平均運用利回り1.586%－平均調達利回り1.099%＝0.487%であり良好。 ・順当な市場公募債の発行実績こそ、安定した財政の基盤であると思われる。調達コスト以上の利回りを確保できたことは大いに評価したい。</p> <p>【具体的な取組①について】 ・平成26年度において次年度への課題・課題を踏まえての対応としていた事項を平成27年度にどこまで取り組んだのかが不明。 ・要因分析欄が空欄で、結果欄記載内容だけでは具体的な内容がわからないため、実施結果評価Aが妥当かが判断できない。</p> <p>【具体的な取組②について】 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。</p>		<p><行政改革評価・推進委員会の意見></p>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

<p>取組事項 (3)安定的な資金調達と調達コストの削減</p>		<p>H27.4～8 H26年度評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施</p>
<p><推進期間終了後の成果指標></p> <p>① 複数の発行手法による調達計画に沿った県債借入実施 ②-1 債券の平均調達利回り ②-2 債券の平均運用利回り</p>	<p><推進期間終了後の成果指標値></p> <p>① ②-1 ②-2</p>	
<p><評価></p>	<p><評価の理由></p>	
<p><課題></p>		

メモ

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(4)支出の見直し
----	--------------	----	---------------	------	-----------

【具体的な取組】
 ①国関係法人等への支出の減
 ②県単独補助金の見直し

①国関係法人等への支出の減〔取組所属：◎総務部総務課〕〔関係所属：国法人等への支出のある所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 国関係法人等(全国規模の団体)に対しては、全国で統一的に運用するシステムの維持管理経費をはじめ、各種研修や調査研究への負担を継続的に行っている。 これらについて、引き続き、必要性や妥当性の確認を行い、必要最小限としていく必要がある。	【改革内容】 各支出の内容や必要性等の確認、名寄せにより部局間の重複のチェックを行うとともに、見直し方針策定による見直しを進める。
---	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	平成26年度当初予算調査				
	平成26年度当初予算のヒアリング、名寄せによる部局間の重複のチェック				
	平成27年度当初予算に向けた見直し方針策定・周知				

取組状況		
<取組の目標> 前年度予算に対する実見直し額 0千円以下 [25年度当初予算 ▲2,012千円]	<結果(取組結果)> ○[26年度当初予算 ▲6,568千円※廃止(1件)・休止(2件)・減額(10件)を行った団体に係る実見直し額]	B
<参考指標> 国関係法人等への支出の件数・合計額 [25年度当初予算 214件・580百万円]	<結果(取組後の指標値)> 26年度当初予算 209件・550百万円 (▲30,823千円)	
<要因分析> 26年度の支出の調査を行うとともに、27年度当初予算における支出の必要性・妥当性に関する視点を周知した。	<次年度への課題> 部局間等において重複して支出しているものについて、廃止や減額ができないか検討する必要がある。	

H27	平成27年度当初予算調査				
	平成28年度当初予算に向けた見直し方針策定・周知				(実施なし)
	平成28年度当初予算調査				
	—				
H28	平成29年度当初予算に向けた見直し方針策定・周知				
	平成29年度当初予算調査				
	—				

<取組の目標> 前年度予算に対する実見直し額 0千円以下 [27年度当初予算 ▲17千円※廃止(2件)を行った団体に係る実見直し額]		<結果(取組結果)> ○[28年度当初予算 ▲25,122千円※廃止(1件)・減額(5件)を行った団体に係る実見直し額]	<評価> B
<参考指標> 国関係法人等への支出の件数・合計額 [27年度当初予算 207件・586百万円(+36,559千円)]		<結果(取組後の指標値)> 28年度当初予算 206件・566百万円 (▲20,636千円)	
<要因分析> 県に事務局を置く団体の点検を国関係法人等への支出の減の周知(28年度当初予算)と同時期に実施し、2つの調査を混同しないために、国関係法人等への支出の減の周知を遅れて実施した。	<次年度への課題> 国関係法人等への支出の件数は減っているため、環境の変化等も踏まえて引き続き支出の妥当性等を確認する必要がある。	<課題を踏まえての対応> 29年度当初予算に向けた見直しの周知を引き続き実施する。	
<取組の目標> 前年度予算に対する実見直し額 0千円以下		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> 国関係法人等への支出の件数・合計額		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②県単独補助金の見直し【取組所属：◎財政課、各県単独補助金所管所属】

【現状・課題(平成25年度時点)】

県単独補助金については、行政の責任分野、経費負担のあり方等の面から不断の見直しを図る必要がある。
また、団体運営費補助についても、補助金交付先の財政状況、資産状況を踏まえ、補助の適否あるいは交付金額の妥当性を検討する必要がある。

【改革内容】

補助金により発現する効果が県民にどのような効果をもたらすのかという視点で、県単独補助金及び国庫補助の県単独継ぎ足しについて、事業評価時及び毎年度当初予算時に徹底的に見直す。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	事業評価		■	■	
	当初予算編成(要求)			■	
	当初予算編成(査定)			■	■
H27	事業評価		■	■	
	当初予算編成(要求)			■	
	当初予算編成(査定)			■	■
H28	事業評価		■		
	当初予算編成(要求)			■	
	当初予算編成(査定)			■	■

取組状況		
<p><取組の目標> 事業評価等を通じた事業の見直し結果を予算に反映</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> 県単独補助金に係る当初予算額[26年度当初予算 313.8億円]</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 27年度当初予算 298.5億円</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> -</p>	<p><次年度への課題> 団体補助金については、一律削減ではなく、各団体の財政状況を踏まえた、メリハリのある対応が必要。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 特に団体に対する運営費補助などを漫然と継続している事例がないか等、引き続き各補助金の必要性について十分検討する必要がある。</p>
<p><取組の目標> 事業評価等を通じた事業の見直し結果を予算に反映</p>	<p><結果(取組結果)> ○</p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> 県単独補助金に係る当初予算額</p>	<p><結果(取組後の指標値)> 28年度当初予算 291.6億円</p>	<p>A</p>
<p><要因分析> -</p>	<p><次年度への課題> 引き続き、団体補助金については、一律削減ではなく、各団体の財政状況を踏まえた、メリハリのある対応が必要。</p>	<p><課題を踏まえての対応> 特に団体に対する運営費補助などを漫然と継続している事例がないか等、継続して各補助金の必要性について十分検討する必要がある。</p>
<p><取組の目標> 事業評価等を通じた事業の見直し結果を予算に反映</p>	<p><結果(取組結果)></p>	<p><評価></p>
<p><参考指標> 県単独補助金に係る当初予算額</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p>	
<p><要因分析></p>	<p><次年度への課題></p>	<p><課題を踏まえての対応></p>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 県単独補助金については見直しが進んでいるが、国関係法人等への支出はまだ減額する余地があると思われる。	B	<評価の理由> 県単独補助金については見直しが進んでおり、国関係法人等への支出についても廃止や減額等少しずつではあるが見直しが進んでいる。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①について】 ・引き続き支出の妥当性についての追及を行い、国にも言及して欲しい。 【具体的な取組②について】 ・県単独補助金額が順調に減っており、評価できる。 ・補助金の交付先と金額を、県のホームページで一覧表にして公開することを検討されたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①について】 ・結果〇で実施結果評価Bでよいのが疑問。 【具体的な取組②について】 ・要因分析欄が空欄で、事業評価等を通じた事業がどの程度見直されて、どの程度予算に反映されたのかが記載内容だけではわからない。 ・県単独補助金は平成27年度当初予算比で▲6.9億円で成果あり。 ・交付先や団体に補助金を出すだけでなく、業務改善(仕事の効率化)に取り組むよう、県が指導することはできないのか。県が指導することにより、ごく一部の交付先であったとしても補助金の減額が可能になるのではないか。 ・補助金の交付については、厳格な審査及び正規の手続きを踏まえての決定をお願いしたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項 (4)支出の見直し <推進期間終了後の成果指標> ①-1 国関係法人等への支出の削減額 ①-2 支出を見直した法人数(3か年合計) ② 当初予算編成において見直しを行った県単独補助金事業数		<推進期間終了後の成果指標値> ①-1 ①-2 ②	
<評価>	<評価の理由>		
<課題>			

【改訂履歴】

H27.4~8 H26年度自己評価の実施 H27.9~10 H26年度第三者評価の実施 H28.2~5 H27年度自己評価の実施 H28.2~5 ① H27年度取組結果を踏まえ、H28年度の工程見直し H28.6 H27年度第三者評価の実施
--

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(5)効果的・効率的な事業評価の実施
----	--------------	----	---------------	------	--------------------

【具体的な取組】
 ①事業評価の実施
 ②公共事業評価の実施

①事業評価の実施〔取組所属：◎財政課、企画課、事業所管所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】 現在、総合計画に基づいて事業体系を構築し、事業評価及び予算編成と連動させている。総合計画の進行管理の仕組みと連動し、さらに効果的・効果的な評価の仕組みを検討しつつ、引き続き実施していく必要がある。 平成27年度の総合計画の計画期間終了に向け、重点プロジェクトの取組達成度について把握する手法を検討・確立するとともに、次期総合計画における評価の仕組みについても検討を進める必要がある。	【改革内容】 ア 総合計画の事業体系に基づき、事業評価を各所属及び財政課により段階的に実施し、当初予算に反映する。 イ 事業評価等を活用して総合計画の取組達成度を把握する手法を検討し、実施する。
--	--

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	当年度事業体系の確認(重点プロジェクト推進シート等の作成)(企画課)				
	ア 部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)				
	財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)				
	イ 事業評価等を活用した、総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握手法の検討(企画課)				
	総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握(企画課)				

取組状況		
<取組の目標> ア 事業評価の実施 イ 総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握手法の検討	<結果(取組結果)> ア ○ イ ○	<評価>
<参考指標> ア 事業評価対象事業数[25年度 647事業] ア 当初予算での見直し対象[26年度当初予算 55事業] ア 当初予算に評価結果を反映した事業数[26年度当初予算 37事業]	<結果(取組後の指標値)> ア 666事業 ア 27年度当初予算 35事業 ア 27年度当初予算 27事業	A
<要因分析> -	<次年度への課題> 事業体系ベースとなっている、はばたけ群馬プラン(第14次県総合計画)の最終年次であり、事業評価制度と次期総合計画との関連づけを検討していく必要がある。	<課題を踏まえての対応> 事業評価を通じ、5年間での各個別事業単位での進捗状況を把握し、総合計画の達成度を明らかにする。また、得られた結果を踏まえ、次期総合計画におけるより実効性の高い進行管理手法を検討する。

H27	当年度事業体系の確認(重点プロジェクト推進シート等の作成)(企画課)				
	ア 部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)				
	財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)				
	イ 総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握(企画課)				
	次期総合計画における評価の仕組み検討(企画課)				
H28	当年度事業体系の確認(企画課)				
	ア 部局評価の実施(事業所管部局において、前年度実績等を踏まえた評価を実施)				
	財政課評価の実施(部局評価を受け、財政課において評価を実施)				
	イ 次期総合計画における取組達成度の把握(企画課)				

<取組の目標> ア 事業評価の実施 イ 総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握		<結果(取組結果)> ア ○ イ ○	<評価> A
<参考指標> ア 事業評価対象事業数 ア 当初予算での見直し対象 ア 当初予算に評価結果を反映した事業数		<結果(取組後の指標値)> ア 675事業 ア 28年度当初予算19事業 ア 28年度当初予算17事業	
<要因分析> -	<次年度への課題> 事業体系ベースとなっている、はばたけ群馬プランⅡ(第15次県総合計画)の初年度であり、新体系に基づく評価の初年度であることから、旧計画との関連づけを検討していく必要がある。	<課題を踏まえての対応> 事業評価を通じ、4年間での各個別事業単位での進捗状況を把握し、総合計画の達成度を明らかにする。また、旧計画の体系に基づく振り返り・総括の中で関連づけを検討する。	
<取組の目標> ア 事業評価の実施 イ 総合計画重点プロジェクトにおける取組達成度の把握		<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> ア 事業評価対象事業数 ア 当初予算での見直し対象 ア 当初予算に評価結果を反映した事業数		<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

②公共事業評価の実施〔取組所属：◎財政課、建設企画課〕〔関係所属：農政部、環境森林部及び県土整備部各所属〕

【現状・課題(平成25年度時点)】

新たに事業を実施する予定箇所について事業の必要性、有効性、緊急性などの観点から事前に評価を行い、少ない財源でより大きな効果が出るよう事業の重点化と効率性の向上に努めている。さらに、事業が完成した箇所について、目的の達成状況を確認し、改善措置の必要性や同種事業における計画立案の方向性を検討する事後の評価を実施している。

また、事業採択後一定期間を経過した後も未着工である事業や事業採択後長期間が経過している事業等の再評価を行い、その妥当性を判断し、事業継続か中止するなどの見直しを行っている。

これらについて、効率的・効果的となるよう実施方法等を見直ししながら、引き続き取り組んでいく必要がある。

【改革内容】

ア 公表事業評価(事前・事後)について、実施方法や様式を見直しつつ、実施していく。
イ 公共事業再評価については、評価の公正性及び透明性を確保するため、外部の有識者の委員会において公開による審議を行い、その答申を踏まえ、対応方針を決定していく。

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)				
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期	
H26	ア	前年度評価結果の公表	■			
		今年度評価対象の決定	■			
		現地調査及びヒアリングの実施		■		
		評価結果確定			■	
		評価結果を次年度予算に反映				■
	イ	評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し	■	■	■	■
		対象事業抽出(調書作成)	■			
		対応方針案の作成		■		
		再評価委員会の開催			■	
		県方針の決定・公表				■

取組状況		
<p><取組の目標></p> <p>ア 公共事業評価(事前・事後)の実施及び公表</p> <p>ア 評価結果を予算などに反映</p> <p>イ 公共事業再評価の実施及び対応方針の公表</p>	<p><結果(取組結果)></p> <p>ア ○</p> <p>ア ○</p> <p>イ ○</p>	<p><評価></p> <p>A</p>
<p><参考指標></p> <p>ア 公共事業評価実施件数[25年度 事前9件、事後17件]</p> <p>イ 公共事業再評価実施件数[25年度 10件]</p>	<p><結果(取組後の指標値)></p> <p>ア 事前12件、事後16件</p> <p>イ 12件</p>	
<p><要因分析></p> <p>—</p>	<p><次年度への課題></p> <p>なし</p>	<p><課題を踏まえての対応></p> <p>なし</p>

H27	ア	前年度評価結果の公表				
		今年度評価対象の決定				
		現地調査及びヒアリングの実施				
		評価結果確定				
		評価結果を次年度予算に反映				
	評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し					
	イ	対象事業抽出(調書作成)				
		対応方針案の作成				
		再評価委員会の開催				
		県方針の決定・公表				
H28	ア	前年度評価結果の公表				
		今年度評価対象の決定				
		現地調査及びヒアリングの実施				
		評価結果確定				
		評価結果を次年度予算に反映				
	評価対象基準、評価方法など次年度実施に向け見直し					
	イ	対象事業抽出(調書作成)				
		対応方針案の作成				
		再評価委員会の開催				
		県方針の決定・公表				

<取組の目標> ア 公共事業評価(事前・事後)の実施及び公表 ア 評価結果を予算などに反映 イ 公共事業再評価の実施及び対応方針の公表		<結果(取組結果)> ア ○ ア ○ イ ○	<評価> A
<参考指標> ア 公共事業評価実施件数 イ 公共事業再評価実施件数		<結果(取組後の指標値)> ア 事前12件、事後14件 イ 15件	
<要因分析> -	<次年度への課題> なし	<課題を踏まえての対応> なし	
<取組の目標> ア 公共事業評価(事前・事後)の実施及び公表 ア 評価結果を予算などに反映 イ 公共事業再評価の実施及び対応方針の公表		<結果(取組結果)> ア ア イ	<評価>
<参考指標> ア 公共事業評価実施件数 イ 公共事業再評価実施件数		<結果(取組後の指標値)> ア イ	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>	

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
B	<評価の理由> 効果的・効率的な事業評価の実施に向けた取組が予定どおり進んでいる。	A	<評価の理由> 事業の効率性及びその実施過程の透明性の向上を図る取組を着実に実施できた。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・「予定どおり進んでいる」のに、成果評価Bという結果が、実施評価結果やコメントと連動していない観がある。実施した施策では、予想した効果が得られなかったということか。 【具体的な取組①について】 ・要因分析が空欄。 【具体的な取組②について】 ・事業採択後必要なくなった工事でも漫然と続けるということがなくなるように引き続きA評価でしっかりと取り組んでいただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> 【具体的な取組①】 ・改革内容イの2つの作業のうち、1つのみが取組の目標とされているが、もう1つの作業も取組の目標にすべきではなかったか。 ・要因分析欄が空欄。 【具体的な取組②】 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。 ・公共事業評価(成果の良否)はとても重要である。評価結果も公表して欲しい。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

【改訂履歴】

取組事項 (5)効果的・効率的な事業評価の実施	
<推進期間終了後の成果指標> ①ア 当初予算に評価結果を反映した事業数 ①イ 総合計画目標・指標における取組達成度の把握 ②ア 公共事業評価実施件数(事前・事後) ②イ 公共事業再評価実施件数	<推進期間終了後の成果指標値> ①ア ①イ ②ア ②イ
<評価>	<評価の理由>
<課題>	

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施

メモ

目標	3 健全な財政運営の維持	改革	改革8 歳入確保と歳出縮減	取組事項	(6)基礎的財政収支の黒字の維持
----	--------------	----	---------------	------	------------------

【具体的な取組】

①基礎的財政収支の黒字の維持

①基礎的財政収支の黒字の維持〔取組所属：◎財政課〕

<p>【現状・課題(平成25年度時点)】</p> <p>地方交付税の減額や積立基金残高の減少などにより、今後も厳しい財政状況が続くと考えられるが、安定した行政サービスを継続的に実施するため、引き続き臨時財政対策債(※)を除いた基礎的財政収支の黒字を維持し、安定した財政運営を行う必要がある。</p> <p>※臨時財政対策債 臨時財政対策債は、地方交付税の不足を補うものとして国から地方団体に発行額が割り当てられ、償還費は後年度の地方交付税に加算される地方債(借入)で、実質的な地方交付税とされているもの。 元利償還金が後年度の地方交付税で措置されることから、基礎的財政収支を判断する際に計算から控除している。</p>	<p>【改革内容】</p> <p>計画的な県債の発行(ア)及び元利金に対する償還(イ)を行い、基礎的財政収支の黒字を維持するとともに、県債残高の縮減を進める。</p>
---	---

【具体的工程】

		計画(上段)・結果(下段)			
年度	作業	1四半期	2四半期	3四半期	4四半期
H26	ア 県債発行				
	次年度県債発行計画の検討				
	イ 県債元利金償還予定の確認				
県債元利金償還					
H27	ア 県債発行				
	次年度県債発行計画の検討				
	イ 県債元利金償還予定の確認				
県債元利金償還					

取組状況		
<p><取組の目標> ・臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 黒字の維持 [24年度決算 407億円の黒字、25年度決算 390億円の黒字] ・臨時財政対策債を除いた県債残高 前年度水準以下 [24年度決算 7,394億円、25年度決算 7,183億円]</p>	<p><結果(取組結果)> ・26年度決算 459億円の黒字 ・26年度決算 6,962億円</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> -</p>	<p><次年度への課題> なし</p>	<p><課題を踏まえての対応> なし</p>
<p><取組の目標> 臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 黒字の維持 臨時財政対策債を除いた県債残高 前年度水準以下</p>	<p><結果(取組結果)> ・27年度決算 151億円の黒字 ・27年度決算 6,847億円【決算額7月集計予定】</p>	<p><評価> A</p>
<p><参考指標> なし</p>	<p><結果(取組後の指標値)> なし</p>	
<p><要因分析> -</p>	<p><次年度への課題> なし</p>	<p><課題を踏まえての対応> なし</p>

H28	ア	県債発行				
		次年度県債発行計画の検討				
	イ	県債元利金償還予定の確認				
		県債元利金償還				

<取組の目標> 臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支 黒字の維持 臨時財政対策債を除いた県債残高 前年度水準以下	<結果(取組結果)>	<評価>
<参考指標> なし	<結果(取組後の指標値)>	
<要因分析>	<次年度への課題>	<課題を踏まえての対応>

【全体を通じた成果評価(中間評価)】

平成26年度		平成27年度		平成28年度	
A	<評価の理由> 厳しい財政状況の中、プライマリーバランスの黒字幅を拡大し、県債残高を縮減することができた。	A	<評価の理由> 厳しい財政状況の中、プライマリーバランスの黒字を維持し、県債残高を縮減することができた。		<評価の理由>
<行政改革評価・推進委員会の意見> ・財政収支 459億円の黒字、県債残高 6.962億円はすばらしい取組結果であり、大変評価できる。更なる県債の縮減をお願いしたい。予算額に対する県債の割合が15%以内に収まっているが、12%程度を目指して縮減していただきたい。		<行政改革評価・推進委員会の意見> ・単純にプライマリーバランスが黒字であれば良いということではなく県債の残高が徐々に縮減できるような政策を実施していただきたい。 ・平成26年度よりも黒字額が大幅に減少しているのが気がかりだ(平成26年度 459億円、平成27年度 151億円)。ただ、県債残高を縮減できたことは評価したい。今後も計画的に縮減できていけるよう取り組んでいただきたい。 ・要因分析・次年度への課題・課題を踏まえての対応の各欄が空欄。		<行政改革評価・推進委員会の意見>	

【総合評価(最終評価)】

取組事項 (6)基礎的財政収支の黒字の維持 <推進期間終了後の成果指標> ①-1 臨時財政対策債を除いた基礎的財政収支の黒字の維持 ①-2 臨時財政対策債を除いた県債残高の減少		<推進期間終了後の成果指標値> ①-1 ①-2	
<評価>	<評価の理由>		
<課題>			

【改訂履歴】

H27.4～8 H26年度自己評価の実施 H27.9～10 H26年度第三者評価の実施 H28.2～5 H27年度自己評価の実施 H28.6 H27年度第三者評価の実施
